

環境省  
J E S C O

## 1. 処理の安全性確保

受入条件	履 行 状 況
(1) 従来からのフェイルセーフ、セーフティネットの考えに基づく安全対策の強化はもとより、適切な予算、人員を確保した上で施設の健全性確保、輸送時の安全対策及び災害対策を徹底するなど、処理の安全性確保に万全を期すこと。	○ JESCOの安全対策が実効性のあるものとなるよう今後も指導・監督などを強化し、北九州市と一体となって、以下のとおり取り組んでまいります。
① 全事業所単位で、過去の全トラブル及び改善対策内容を再評価し、他事業所への水平展開、管理監督体制の強化を含め、安全操業のための運用の徹底を図ること。	○ JESCOにおいて、北九州 PCB 処理事業所（以下「北九州事業所」という。）で発生したトラブルについて、再発防止策を検討し、対応を実施しました（28 年 1 月以降の北九州市 PCB 処理監視会議に計 56 件報告）。また、他事業所で発生したトラブルについても北九州事業所への水平展開を実施し、未然防止対策の検討及び対応を実施しています（同監視会議に計 29 件報告）。 ○ 環境省において、JESCO に対し、引き続きトラブルの未然防止に努め、発生したトラブルは原因究明を行い、対策を他事業所に確実に水平展開するよう指導・監督しています。
② 長期保全計画や定期点検の結果に基づき、適切な財政措置を講じた上で、設備・機器の更新・補修を確実に行うこと。	○ JESCOにおいて、長期保全計画及び各年度の実施計画に基づき、設備・機器の更新・補修を確実に実施しています。 ○ これに必要な費用については、環境省が JESCO へ国庫補助金を予算措置しており、今後も必要な措置を講じます。
③ 北九州市内の運搬に当たっては、安全性の実績があるトラック輸送や輸送ルートの限定など、これまでの安全対策を堅持すること。	○ JESCOにおいて、受入基準に、先導車を付けなければならないこと、輸送方法や輸送ルートを限定することなどを盛り込み、27 年 4 月から運用しています。引き続き、市内の運搬に当たっては、これまでの安全対策を確実に堅持していきます。

<p>④ 新たに処理対象となる地域から輸送を行う運搬事業者に対し、北九州市内における輸送規制の遵守を周知徹底すること。</p>	<p>○ JESCOにおいて、新たに処理対象となった地域から輸送を行う運搬事業者に対しては、北九州市内において遵守すべき輸送規制に関する説明を、北九州事業所への入門許可時に個別説明を行うとともに、年1回全運搬事業者への全体説明（次回は31年3月に実施予定）を行っています。併せて、運搬事業者に対する抜き打ち検査を実施（今年は6月に17回、12月に22回実施）しています。今後も、輸送規制の遵守を徹底していきます。</p>
<p>⑤ 安全な輸送路を維持・確保するために必要と認める場合には、財政措置も含め必要な措置を確実に講ずること。</p>	<p>○ 北九州市内の安全な輸送路の維持・確保に必要な費用に対し、環境省から国庫補助金を交付しております。今後も、必要な措置を講じます。</p>
<p>⑥ 地震、津波等の自然災害に関する最新の知見を踏まえ、災害対策の内容を常に見直し、必要に応じて対策を強化すること。</p>	<p>○ 環境省において、台風の発生見込み等災害に係る政府内の最新の情報を把握し、JESCOに共有しています。</p> <p>○ JESCOにおいて、地方の防災計画等災害に係る地方自治体の最新の情報を把握し、これに応じ、災害対策に係る計画を作成しています。</p> <p>また、想定最大震度・津波の最大水位の見直しを含め自然災害に係る最新の科学的知見を踏まえつつ、有識者の助言も得ながら検討を行い、必要に応じて、追加措置を実施していきます。</p> <p>○ 万が一、自然災害が発生した場合には、JESCOから北九州市及び環境省その他関係機関への緊急連絡体制を緊急措置手引書において予め整備しており、迅速な被害情報の把握及び被害に対する措置について関係機関に情報共有しつつ進める体制を構築しています。</p> <p>○ 30年は、北九州事業所については対応を要する被害はありませんでした。</p>
<p>(2) 万が一、PCBの外部漏洩、健康被害等の重大な事故が発生した場合には、その後の操業の是非について本市と協議するとともに、被害等に対しては事業実施者とともに補償を含め必要な措置を迅速に講ずること。</p>	<p>○ 引き続き、再発防止策を講じて安全対策を徹底しています。</p> <p>○ 万が一、事故が発生した場合は、受入条件のとおり適切に対応いたします。</p>

## 2. 期間内での確実な処理

受 入 条 件	履 行 状 況
<p>(1) 高圧トランス・コンデンサ等については平成 30 年度末まで、安定器等・汚染物については平成 33 年度末までに、かつ、その期間内で一日でも早く処理完了させることを旨として、関係者が総力を挙げて早期に処理を行うこと。</p>	<p>○ 期限内に一日でも早く処理完了させるため、28 年に PCB 特別措置法を改正し、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・PCB 廃棄物処理基本計画を閣議決定により定め政府一丸となって取り組んでいくこと</li> <li>・計画的処理完了期限より 1 年前までの処分期間を設けて使用中も含め廃棄・処分を義務付けること</li> <li>・この義務違反に対しては改善命令を行えること（違反には罰則あり）</li> <li>・保管事業者が不明等の場合に都道府県市による行政代執行を行えること等の措置を盛り込みました。</li> </ul> <p>○ 北九州事業地域では、高濃度 PCB 廃棄物等である変圧器、コンデンサー等の存在が、平成 31 年 1 月以降に新規発覚した場合、改善命令を行う時間的余裕がないことから、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1 月に新規発覚した事案は、保管事業者に直ちに処理意向を確認し、処理の意向が示されなかった場合及び処理の意向が示されても一定日数内に処分委託契約の締結に至らなかった場合は、行政代執行を実施する</li> <li>・2～3 月に新規発覚した事案は、直ちに行政代執行を実施する</li> </ul> <p>等の考え方について、平成 30 年 11 月に北九州事業地域の自治体に通知し、12 月に自治体への説明会を実施しました。</p> <p>○ JESCO において、掘り起し・総ざらいプロジェクトチームを発足させ、北九州事業所営業課に対して人的派遣を含む各種支援を実施することで体制を強化し、保管事業者との処分委託契約の締結促進を図ってきました。</p> <p>○ 平成 29 年度末には、処分期間末直前の新規登録数の急増に対し、契約締結に全力で取り組み、契約困難者や直前で手続きが間に合わなかった 45 件を除き全て契約締結しました。</p> <p>○ 平成 30 年度は、8 月から、JESCO への入金や収集運搬事業者との契約等を発効条件とする契約書を適用し、早期搬入・処理を滞らせないよう対応してきました。</p> <p>○ 今後も速やかに搬入、処理を進めるとともに、各県市の代執行支援事業基金の申請や、契約手続きに早急に対応し、期限内に処理を完了するよう取り組んでまいります。</p>

<p>(2) 処理施設の技術的・運用上の改善を徹底し、トラブルによる稼働停止等が生じないよう万全を期すこと。</p>	<p>○ JESCO 北九州事業所においては、リスクの高い作業等に関する対策の検討や、安全意識の向上に関する取組を進めるとともに、トラブル事例・再発防止策の水平展開を実施して、トラブルの未然防止対策を推進しております。</p>
<p>(3) 関係者が一体となった連携体制を速やかに構築し、各地域において使用中 P C B 含有機器を含めた未処理機器の把握、事業者に対する確認・指導等の取組みを、本市と同程度の水準を確保しつつ計画的に行うとともに、処理促進に必要な仕組みを早急に構築すること。</p>	<p>○ PCB 特別措置法の改正を受け、PCB 廃棄物処理基本計画の変更を 28 年 7 月に閣議決定し、関係者の連携体制の構築を含めた以下の取組を推進することとしました。</p> <p>○ 北九州事業において処理期限内に一日でも早く確実に PCB 処理を完了するよう取り組んでまいります。</p>
	<p>○ 国（環境省及び経済産業省）、都道府県市、JESCO 及び電気保安等の関係団体から構成される「早期処理関係者連絡会」を設置し、30 年度は 8 月に北九州事業地域の連絡会を開催いたしました。</p> <p>○ 環境省において地方環境事務所の体制を強化（専任・兼任の計 20 名体制）し、自治体、産業保安監督部等と連携して実地での取組を強化しています。</p>
	<p>○ 都道府県市の取組状況を定期的に把握し、進捗が芳しくない場合には、関係都道府県市等と連携の上、原因を分析し、必要な対策を講じます。具体的には以下の取組により実施状況のフォローアップを行ってまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・①の連絡会や広域調整協議会において、北九州事業地域の各県市の掘り起こし調査の実施状況を報告し合い必要な取組の推進を呼びかけること</li> <li>・年 2 回程度の調査により各県市の進捗率を定量的に把握すること</li> <li>・地方環境事務所に各県市担当を配置し、日常的に情報交換を行い、進捗状況を密に共有すること</li> </ul>

<p>③ 未処理機器を有している可能性のある事業者に対して幅広くかつ継続的な調査・周知等が適切に行われるよう、そのための支援に必要な予算を確保するとともに、きめ細やかな相談に応じるための窓口の設定などの丁寧な運用を確保すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都道府県市が行う掘り起こし調査の効率化、早期完了に向けて、環境省において以下の取組を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方環境事務所職員による情報共有、課題整理及び合同での調査の実施</li> <li>・ PCB 全般に関する相談窓口の設置</li> <li>・ 都道府県市が実施する掘り起こし調査、説明回実施等に係る専門家派遣</li> <li>・ 掘り起こし調査マニュアルの改訂、掘り起こし事例集の策定 等</li> </ul> </li> <li>○ また、30 年度は、北九州事業地域において、県市による代執行に係る書類作成や現地確認等への支援を実施しました。</li> </ul>
<p>④ 関係機関との連携や様々なメディア媒体の積極的な活用により、PCB 処理の重要性等に関する国民全体への必要な周知を行うこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 環境省及び JESCO においては、以下の周知を行っており、今後さらに効果的な広報を検討し、関係機関と連携しながら、国民への周知を行っていきます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関係省庁から、業界団体 1,100 団体に対して、PCB 廃棄物の処分期間内の早期処理に関する周知徹底について、文書を発出</li> <li>・ パンフレット約 28 万部、チラシ 44 万部（A4 表裏）及びポスター約 4 万部（A2 表）の作成、都道府県市、関係省庁及び関係業界団体による共同配布・掲示</li> <li>・ 「PCB 早期処理情報サイト」の運営</li> <li>・ 全国紙（日経新聞）突き出し広告、業界紙（日刊工業新聞）及び地方紙（中国・四国・九州地方）全段広告、政府広報テレビ番組、地方テレビ番組、地方ラジオニュース、テレビ CM</li> <li>・ 経済産業省と連携した事業者向け説明会を全国各地で実施 等</li> </ul> </li> </ul>
<p>⑤ 迅速な処理に向けて、中間貯蔵・環境安全事業株式会社における未登録機器を含む未処理機器保有事業者への積極的な営業をはじめとする運用強化、分割払い等処理料金を支払いやすくする制度の充実を速やかに行い、必要に応じて料金値上げをはじめとする対策強化を確実にすること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各県市、JESCO 北九州事業所及び地方環境事務所が連携し、「未処理事業者一覧表」を作成し、これを基に定期的に進捗管理の打合せを行うことで、必要に応じて、合同で保管事業者への訪問、指導等を実施しています。</li> <li>○ 分割払い制度については、対象金額の上限を 100 万円から 300 万円に引き上げ、制度を拡充しています。</li> <li>○ 29 年度から日本政策金融公庫による低利融資制度が開始され、事業者への積極的な活用を周知しています。</li> <li>○ なお、料金値上げについては、PCB 廃棄物処理基本計画が変更され、該当部分が削除されたことから、行わないことといたしました。</li> </ul>

	<p>⑥ その他、新たな処理地域からの円滑な搬入のための調整に係る措置など、P C B 廃棄物が適正かつ早期に処理されるために必要な措置を迅速に講ずること。</p>	<p>○ 環境省として、新たな処理地域からの搬入に当たって、広域的な見地及び計画的な処理の確保に係る見地から、都道府県市間及び都道府県市と JESCO 間の必要な連絡調整を、広域調整協議会等を活用するなどして、実施しています。今後も必要な調整を実施していきます。</p>
	<p>⑦ 事業終了後に速やかに解体・撤去を行えるよう必要な財政措置を講じるとともに、解体・撤去の時期、方法等について十分な時間的余裕を持って事前に協議を行うこと。</p>	<p>○ 環境省において、JESCO の処理施設の PCB 除去及び土地の原状回復を行うための資金を積み立てるための予算として、30 年度までに 155 億円を措置しました。今後も必要な措置を講じていきます。</p> <p>○ 施設の解体・撤去については、十分な時間的余裕を持って、北九州市と協議することとしています。北九州 PCB 処理事業所第 1 期施設については、平成 30 年度で営業物処理を終え、平成 31 年度以降、安全第一で解体・撤去を進めてまいります。監視会議へも随時報告してまいります。</p>
	<p>(4) 如何なる理由があろうと、処理期間の再延長はないこと。</p>	<p>○ 安全の確保を大前提として、北九州事業地域において期限内の一日でも早くに確実に PCB 処理を完了するよう、対策の強化に引き続き取り組んでまいります。</p> <p>○ あらゆる措置を講じて、計画的処理完了期限の確実な達成に向けて取り組んでまいります。</p>

### 3. 地域の理解

受 入 条 件	履 行 状 況
<p>(1) 本事業に係る安全性及び期限内処理に係る地域への積極的な情報公開のための機会の付与、地域への即応的な連絡体制など更なるリスクコミュニケーションの徹底を図るとともに、地域との積極的かつ継続的な交流を行うなど、必要な取組みを確実に実施すること。</p>	<p>○ 環境省においては、JESCO や市とも連携しながら、引き続き市民の皆様に取り組状況を直接御説明してまいります(27 年 1 月 19 日、28 年 1 月 21 日、29 年 1 月 25 日、30 年 1 月 25 日及び本日実施)。</p> <p>○ JESCO において、地域住民の方を対象とした施設見学や「北九州 PCB 廃棄物処理事業だより」(28 年 9 月以降、年 2 回)を発行し、情報公開のための機会を積極的に設けるとともに、地域行事への参加・協力など自治会をはじめとする地元地域との交流の活性化を図っています。今後もこれを継続していきます。</p>
<p>(2) 本事業の実施に当たっては、地元企業、人材を最大限活用した地域密着型の事業とすること。</p>	<p>○ JESCO において、地元企業である北九州環境プラントサービス株式会社に運転作業を委託しています。今後もこれを継続していきます。</p> <p>○ また、工事・修理点検等についても、市内企業を活用して事業を進めています。</p>
<p>(3) 本事業が地元の理解と協力の下に成り立っていることを国及び処理対象地域の自治体が的確に認識し、その理解・協力を促すための取組みを積極的に推進すること。</p>	<p>○ 環境省より都道府県市に対し、PCB 廃棄物処理施設の設置自治体の重要な貢献を認識し、できる限りの協力を行うよう要請しています。今後も、2. (3) ①の連絡会、広域調整協議会及び自治体訪問等を通じて、機会あるごとに要請していきます。</p>
<p>(4) 本市の技術、人材、ノウハウ、仕組み等を国として積極的に評価し、他地域への水平展開を図るとともに、世界の有害物質のリスク管理にも貢献するための取組みを推進すること。</p>	<p>○ JESCO 北九州事業所において、地元の技術人材をベースに先駆的に PCB 廃棄物処理を実施してきたことを踏まえ、その技術、ノウハウ等を他の事業所へ水平展開しています。</p> <p>○ 未処理機器の掘り起こし調査について、先駆的な取組みを行っている北九州市のノウハウを環境省の掘り起こし調査マニュアルに盛り込み、水平展開を行っています。 今後も様々な機会を活用し、他地域への展開を図っていきます。</p>
<p>(5) 本市の環境未来都市としての取組みが更に発展・展開するよう密接な連携を図ること。</p>	<p>○ 従来から、北九州市、市内研究機関、事業者等と連携し、様々な取組を進めているところであり、例えば、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における都市機能の集約及びレジリエンス強化を両立するモデル構築事業</li> <li>・アジアの低炭素社会実現や大気汚染防止のための都市間連携に係る調査等の委託・請負業務</li> <li>・環境教育に関する国際シンポジウム</li> <li>・「次世代国際資源循環・リサイクル拠点」形成に向けた二次電池リサイクルの事業化可能性調査事業</li> </ul>

	<p>・収集運搬及び建廃リサイクルのデータ共有・マッチング等を通じた低炭素化モデル事業等</p> <p>を実施しています。</p> <p>○ 今後も、北九州市の環境未来都市の発展・展開に向け、密接な連携を図っていきます。</p>
--	--

#### 4. 取組みの確実性の担保

受 入 条 件	履 行 状 況
(1) 安全対策、処理促進策等の各種施策について、その運用方法や実施状況、及び更なる対策の必要性等について、本市との定期的な協議の場を設けること。	○ 26 年 4 月以降、北九州市と緊密に協議を実施しています。今後も引き続き、きめ細かい協議を継続していきます。
(2) 国全体及び北九州 P C B 処理事業について、平成 30 年度を目途に、中間総括を行い、本市に報告するとともに、その結果に基づき、必要な措置を検討・実施すること。	○ 平成 30 年度末時点で中間総括を行い、平成 31 年度の早い時期に北九州市に報告するとともに、その結果に基づき、必要に応じて更なる措置を検討・実施していきます。
(3) 本市が本事業に係る処理の安全性の確保や早期処理等を推進するため必要な措置を講じる場合には、その施策に積極的に協力すること。	○ 北九州市と二人三脚で、PCB 廃棄物の安全かつ早期の処理完了を実現するため、市の施策に積極的に協力していきます。